

事業名		事業目的/概要		総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響		事業の課題/今後の取組み					
安全・安心なまちづくり連携活動事業		地域住民と行政が連携し、安全・安心なまちづくり活動を推進することで、地域コミュニティの活性化と安全・安心な生活環境の実現を目指す。			指標	総計の現状値	R6実績値	分野別対策委員会では、様々な立場の委員が参画し、それぞれの視点から活発な意見交換が行われている。会議を通じて、地域の安全・安心に関する課題や目標の共有が図られ、具体的な取組へとつながることで、安全・安心なまちづくりに寄与している。			感染症の影響で、書面開催やWeb会議が普及し、委員等の負担軽減に一定の効果が見られた一方、発言や議論の機会が減少し、委員間の相互理解や意見交換の深まりに課題が残る。今後、書面やWeb、対面など会議の形態を柔軟に組み合わせ、議論の活性化と効率性の両立を図り、委員会での意見を地域活動へ反映させる仕組みづくりを進める。			
総合計画の位置づけ		重点分野（交通安全、子どもの安全、高齢者の安全、自殺予防、犯罪防止、災害安全）の課題解決に取り組み、安全性の向上を図る。			自動を促進するためのノベルティ配布個数	3000	3150	また、自助意識の向上を目的に、防災講座等で「災害用トイレ」をノベルティとして配布し、備えの重要性を啓発したことにより、防災への関心や備蓄実施率の向上といった成果が見られ、自助促進にも効果を上げている。			また、災害用トイレ配布など具体的な備えを活用した啓発活動を通じ、防災への関心や自助意識向上を図り、誰もが参画しやすい安全・安心なまちづくりを推進していく。			
基本目標	安全・安心を一人ひとりが考えみんなでつくりあげるまち	事業費（うち市負担額）【千円】												
個別目標	みんなで共につくる災害に強い安心なまち	R5決算額	1,680	0										
個別目標の方向性	自らのことは自ら守る「自助」の意識を浸透させるため多種多様な啓発活動を行います	R6決算見込額	3,364	30										
R7予算額	3,245	31												
事業名		事業目的/概要		総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響		事業の課題/今後の取組み					
防災訓練事業		市民と連携し、各種防災訓練（津波避難訓練、総合防災訓練、図上訓練等）を通じて、住民、自主防災組織、防災関係機関、行政機関等の災害対応能力強化と連携体制確立を図る。			指標	総計の現状値	R6実績値	大地震発生等による大規模災害への対応を、市民、自主防災組織、防災関係機関、行政機関、民間企業等が実践的な訓練を行なうことにより、それぞれの災害対応力の強化と相互の協力体制の確立が図れ、地域の防災力向上と市民の防災意識の高揚に重要な役割を果たしている。			多忙で防災意識が低いとされる若年層や子育て世代の備えを促すため、引き続き、「普段の興味・関心ごと」と「防災」を結びつけるなど、関係機関と連携して内容を工夫するとともに、SNSなど周知方法を見直していく必要がある。			
総合計画の位置づけ		これにより、地域の防災力の向上と防災意識の高揚を目指し、災害に強い安全なまちづくりを実現する。			市が地域団体等と連携した防災訓練やイベント等の回数（累計）	10	10							
基本目標	安全・安心を一人ひとりが考えみんなでつくりあげるまち	事業費（うち市負担額）【千円】						令和6年度は、市民・関係団体・連携企業などと「大防災訓練」を実施した。加えて防災訓練への参加者が固定化・減少傾向にある点を踏まえ、引き続き、民間企業や関係団体と連携しながら、多忙な若年層や子育て世代が興味・関心を持ちやすく、参加しやすい形で防災訓練やイベントを実施した。						
個別目標	みんなで共につくる災害に強い安心なまち	R5決算額	1,866	447										
個別目標の方向性	関係機関や地域コミュニティと連携し、「共助」の仕組みを強化します	R6決算見込額	3,026	860										
R7予算額	3,330	436												
事業名		事業目的/概要		総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響		事業の課題/今後の取組み					
自主防災組織活動支援事業		地域防災力の向上のため、自主防災組織の結成・活動を支援する。			指標	総計の現状値	R6実績値	本事業により、自主防災組織の結成及び活動が促進され、地域の防災力向上に一定の効果が見られた。補助金の交付を受けた組織においては、備蓄品の整備や防災意識の向上、防災体制の強化が図られている。			自主防災組織支援補助を活用した組織の割合が低下していることから、補助金制度の周知不足、申請手続きの煩雑さ、さらには組織の活動意欲の低下などが課題として挙げられる。今後は、補助制度の効果的な周知に加え、申請方法の丁寧な説明や支援体制の充実を図ることで、利用促進に努める。また、自主防災組織の活動支援や成功事例の共有を通じて、各組織の活性化を促進する。			
総合計画の位置づけ		具体的には、活動促進のための補助金交付（年間3万円を上限、対象経費の2分の1）や、未結成地域への防災資機材提供（世帯数に応じて20～30万円を上限）を行う。			自主防災組織支援補助を活用した自主防災組織の割合	51	43							
基本目標	安全・安心を一人ひとりが考えみんなでつくりあげるまち	事業費（うち市負担額）【千円】						一方で、自主防災組織支援補助を活用した組織の割合は、前年度の51%から43%へと低下しており、補助制度の利用促進及び支援体制の見直しが求められる。						
個別目標	みんなで共につくる災害に強い安心なまち	R5決算額	923	923										
個別目標の方向性	関係機関や地域コミュニティと連携し、「共助」の仕組みを強化します	R6決算見込額	1,781	881										
R7予算額	1,200	1,200												